



平成24年11月14日

各 位

会 社 名 株式会社 銀座山形屋  
代 表 社 名 代表取締役社長 山形 政弘  
( J A S D A Q コード番号 8 2 1 5 )  
問 合 せ 先  
役職・氏名 管理部長 渡辺 光潤  
電 話 03-6680-8711

(訂正)「平成23年3月期 第2四半期決算短信」の一部訂正について

平成22年11月10日に発表いたしました「平成23年3月期 第2四半期決算短信」の記載内に一部訂正がありましたのでお知らせいたします。

なお、訂正箇所につきましては、    下線を付しております。

訂正理由については、平成24年11月14日開示の「過年度有価証券報告書、決算短信等の一部訂正に関するお知らせ」をご参照願います。

以 上

## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社銀座山形屋  
 コード番号 8215 URL <http://www.ginyama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山形 政弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渡辺 光潤

TEL 03-3545-4731

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,058	△5.3	△218	—	△175	—	△386	—
22年3月期第2四半期	2,174	△12.7	△240	—	△197	—	△198	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△22.40	—
22年3月期第2四半期	△11.49	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	3,975	2,563	64.5	148.44
22年3月期	4,294	3,004	70.0	174.02

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,563百万円 22年3月期 3,004百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,664	△2.7	△117	—	△59	—	△266	—	△15.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「2.その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）  
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無  
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	18,044,715株	22年3月期	18,044,715株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	777,008株	22年3月期	777,008株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	17,267,707株	22年3月期2Q	17,269,194株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界経済の緩やかな回復により企業収益に改善の兆しが一部で見られたものの、依然として企業収益や雇用・所得環境は厳しく、急激な円高や株価低迷もあり、先行き不透明な状況で推移しました。当業界におきましても、天候不順の影響や消費者の生活防衛意識の高まりから個人消費は依然低迷が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは「服づくりのこだわり」を第一としたオーダーメイドを柱に、経営資源の集約化を図るとともに、マーケティング力を強化して3基幹ブランド（「銀座山形屋」「サルトリア プロメッサ」「ミスターナ」）毎のお客様をよりはっきりさせながら、お客様満足度の向上に努め、銀座山形屋オーダーメイド販売の注力に取り組むとともに、粗利益率改善に努めてまいりました。しかしながら、8月の記録的な猛暑による影響や低価格商品の定着、セールスの早期化などにより、低調な結果となりました。

経営成績につきましては、売上高2,058百万円（前年同四半期比5.3%減）、販売費及び一般管理費の削減等により経常損失は175百万円（前年同四半期は197百万円の損失）となり前年実績を上回ったものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等があり、386百万円の四半期純損失（前年同四半期は194百万円の四半期純損失）となりました。

事業のセグメント別では、小売事業が売上高1,026百万円、営業損失144百万円、卸売事業が売上高744百万円、営業損失57百万円、受託縫製事業が売上高273百万円、営業損失55百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産は3,975百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円減少いたしました。主な要因は、季節要因による現金及び預金、売掛金及び受取手形の減少がそれぞれ125百万円、132百万円あったことや、投資有価証券の時価下落に伴う減少49百万円、退店等による敷金及び保証金の減少86百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては前事業年度末に比べ127百万円増加し1,292百万円となりました。主な要因としては資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務を221百万円計上した一方で、季節要因による買掛金及び未払金の減少によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ441百万円減少し2,563百万円となりました。主な要因としては資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、その影響額206百万円を特別損失として計上したことにより、四半期純損失が386百万円となったことに加え、投資有価証券の時価下落に伴いその他有価証券評価差額金が55百万円減少したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は555百万円で前連結会計年度末に比べて125百万円減少（前年同四半期は4百万円の資金増）いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、149百万円の減少（前年同四半期は103百万円の減少）となりました。これは税金等調整前四半期純損失387百万円を計上した一方で、資産除去債務会計基準の適用による影響額の計上による資金の増加206百万円や減価償却費計上に伴う資金の増加26百万円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26百万円の増加（前年同四半期は108百万円の増加）となりました。これは有形固定資産の取得による支出24百万円があった一方で、差入保証金及び敷金の返還による収入46百万円及び貸付金の回収による収入12百万円があったことが主な要因であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出が1百万円ありました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の決算発表時（平成22年5月14日）に公表いたしました平成23年3月期の通期業績予想を修正しております。内容につきましては本日（平成22年11月10日）発表しております、「業績予想修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、この予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としております。実際の業績は今後様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失は174千円増加、経常損失は174千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、206,333千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は221,358千円であります。

#### 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555,127	680,390
受取手形及び売掛金	404,292	537,007
商品及び製品	166,273	148,151
仕掛品	15,561	20,163
原材料	133,857	125,720
その他	108,203	63,144
貸倒引当金	△18,127	△2,426
流動資産合計	1,365,187	1,572,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	159,028	145,709
その他(純額)	276,475	267,711
有形固定資産合計	435,503	413,420
無形固定資産		
その他	10,598	7,201
無形固定資産合計	10,598	7,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,037,833	1,086,863
敷金及び保証金	902,320	989,090
その他	340,922	356,758
貸倒引当金	△117,200	△131,270
投資その他の資産合計	2,163,875	2,301,441
固定資産合計	2,609,978	2,722,063
資産合計	3,975,165	4,294,216
負債の部		
流動負債		
買掛金	147,528	176,840
未払法人税等	8,623	11,125
ポイント引当金	41,445	36,914
その他	276,382	343,488
流動負債合計	473,980	568,367
固定負債		
退職給付引当金	608,251	602,639
役員退職慰労引当金	86,744	91,869
資産除去債務	221,758	—
その他	21,305	26,364
固定負債合計	938,060	720,873
負債合計	1,412,040	1,289,241

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,727,560	2,727,560
資本剰余金	882,948	882,948
利益剰余金	<u>△882,130</u>	<u>△495,323</u>
自己株式	△79,151	△79,151
株主資本合計	<u>2,649,227</u>	<u>3,036,034</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△86,103	△31,058
評価・換算差額等合計	△86,103	△31,058
純資産合計	<u>2,563,124</u>	<u>3,004,975</u>
負債純資産合計	<u>3,975,165</u>	<u>4,294,216</u>



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	2,174,173	2,058,089
売上原価	<u>1,068,673</u>	<u>991,069</u>
売上総利益	<u>1,105,499</u>	<u>1,067,020</u>
販売費及び一般管理費	<u>1,345,517</u>	<u>1,285,490</u>
営業損失(△)	<u>△240,017</u>	<u>△218,470</u>
営業外収益		
受取利息	1,893	1,655
受取配当金	23,937	30,579
受取手数料	6,781	6,494
雑収入	10,938	9,440
営業外収益合計	<u>43,551</u>	<u>48,170</u>
営業外費用		
支払利息	205	285
投資事業組合運用損	59	—
雑損失	970	4,664
営業外費用合計	<u>1,235</u>	<u>4,950</u>
経常損失(△)	<u>△197,700</u>	<u>△175,250</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,361	—
資産除去債務履行差額	—	1,006
特別利益合計	<u>13,361</u>	<u>1,006</u>
特別損失		
固定資産除却損	104	564
投資有価証券評価損	1,306	—
固定資産処分損	—	976
減損損失	8,481	372
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
特別損失合計	<u>9,892</u>	<u>208,289</u>
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△194,231</u>	<u>△382,534</u>
法人税、住民税及び事業税	4,217	4,271
法人税等合計	<u>4,217</u>	<u>4,271</u>
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	<u>△386,806</u>
四半期純損失(△)	<u>△198,449</u>	<u>△386,806</u>

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△194,231</u>	<u>△382,534</u>
減価償却費	19,697	26,168
減損損失	8,481	372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,361	1,631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,366	△5,125
退職給付引当金の増減額(△は減少)	<u>△8,531</u>	<u>5,612</u>
固定資産除却損	—	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	206,376
受取利息及び受取配当金	△25,830	△32,235
支払利息	205	285
売上債権の増減額(△は増加)	212,924	138,318
たな卸資産の増減額(△は増加)	△25,551	△21,655
仕入債務の増減額(△は減少)	△57,354	△29,311
その他	△43,074	△83,022
小計	<u>△123,262</u>	<u>△174,554</u>
利息及び配当金の受取額	25,833	32,241
利息の支払額	△205	△285
法人税等の支払額	△5,713	△6,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△103,346</u>	<u>△149,531</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,654	△24,925
投資有価証券の取得による支出	△850	△1,534
敷金及び保証金の回収による収入	105,256	46,579
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△432
出資金の回収による収入	4,500	—
貸付金の回収による収入	5,882	12,264
その他	△1,411	△5,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>108,639</u>	<u>26,111</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△70	—
リース債務の返済による支出	△797	△1,843
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△868</u>	<u>△1,843</u>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	<u>4,425</u>	<u>△125,263</u>
現金及び現金同等物の期首残高	623,830	680,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	628,255	555,127

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

当社グループは、衣料品製造販売(受託縫製を含む)事業を主な事業としておりますが、当セグメントの売上高及び営業損失の金額が、全セグメントの売上高の合計及び営業損失の合計の90%を超えておりますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

存外子会社及び存外支店はありませんので記載を省略しております。

## 〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高はありませんので記載を省略しております。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社としてグループ全体の戦略を担い、子会社3社は「小売事業」「卸売事業」「受託縫製事業」を展開しております。

「小売事業」は、主に店舗等において紳士・婦人服、カジュアル洋品の小売販売を行っております。「卸売事業」は、主に紳士・婦人服の卸販売を行っております。「受託縫製事業」は、主に紳士・婦人服の受託縫製加工を行っております

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	小売事業	卸売事業	受託縫製加工	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,026,246	744,818	273,672	2,044,737	13,351	2,058,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	920,373	920,373	△920,373	—
計	1,026,246	744,818	1,194,045	2,965,111	△907,021	2,058,089
セグメント利益	<u>△144,737</u>	<u>△57,306</u>	<u>△55,884</u>	<u>△257,927</u>	<u>23,860</u>	<u>△234,067</u>

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	<u>△257,927</u>
「その他」の区分の利益	<u>23,860</u>
セグメント間取引消去	2,854
棚卸資産の調整額	434
その他の調整額	12,307
四半期連結損益計算書の営業利益	<u>△218,470</u>

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。